

平成 29 年 度

奈良県公営企業会計決算審査意見書

平成 30 年 8 月

奈良県監査委員

監 第 38 号

平成30年 8月15日

奈良県知事 荒 井 正 吾 様

奈良県監査委員 江 南 政 治

同 齋 藤 信 一 郎

同 西 川 均

同 亀 田 忠 彦

平成29年度奈良県公営企業会計決算の審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定により平成30年6月22日付け財第36号をもって審査に付された、平成29年度奈良県水道用水供給事業費特別会計の決算並びに事業報告その他政令で定める書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

| | | | |
|---|-------|-------|---|
| 1 | 審査の対象 | ----- | 1 |
| 2 | 審査の方法 | ----- | 1 |

奈良県水道用水供給事業費特別会計

| | | | |
|-----|-----------------|-------|----|
| 第 1 | 事業の概要 | ----- | 3 |
| 第 2 | 審査の結果及び意見 | ----- | 5 |
| 第 3 | 決算の概要 | ----- | 6 |
| | I 決算報告書 | ----- | 6 |
| | II 経営成績 | ----- | 8 |
| | 比較損益計算書 | ----- | 8 |
| | III 財政状態 | ----- | 10 |
| | (1) 比較貸借対照表 | ----- | 10 |
| | (2) 剰余金計算書 | ----- | 13 |
| | (3) 剰余金処分計算書 | ----- | 13 |
| | IV キャッシュ・フロー計算書 | ----- | 14 |
| 第 4 | 資金不足比率及び経営分析 | ----- | 15 |

平成 29 年度奈良県公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

平成 29 年度 奈良県水道用水供給事業費特別会計

2 審査の方法

審査にあたっては、

- ①事業が地方公営企業法第 3 条の経営の基本原則に従い運営されたか
- ②決算報告書及び財務諸表が同法施行令第 9 条の会計の原則に従って作成されているか
- ③事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているか

に主眼を置き、関係帳票の照合、点検を行うとともに、関係者から説明を聴取し、さらに定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて実施した。

奈良県水道用水供給事業費特別会計

第1 事業の概要

平成29年度は、11市12町1村に対し配水を行っており、その運営状況等は次のとおりである。

(1) 運営状況

| 区 分 | 宇陀川系統 | 吉野川系統 | 合 計 | |
|--------|--|---|---|---------------------------|
| 水 源 | 室生ダム (独立行政法人水資源機構管理) | 津風呂ダム・大迫ダム (農林水産省管理) 大滝ダム (国土交通省管理) | | |
| 水利権量 | 1.6 m ³ /秒 138,200 m ³ /日 | 4.57 m ³ /秒 394,800 m ³ /日 | 6.17 m ³ /秒 533,000 m ³ /日 | |
| 導送水管延長 | 145.8km | 177.0km | 322.8km | |
| 平成29年度 | 一日配水能力 | 桜井浄水場 102,000 m ³ /日 | 御所浄水場 338,000 m ³ /日 | 440,000 m ³ /日 |
| | 一日最大配水量 | 87,612 m ³ /日 | 158,674 m ³ /日 | 243,849 m ³ /日 |
| | 一日平均配水量 | 76,366 m ³ /日 | 142,403 m ³ /日 | 218,769 m ³ /日 |
| 配水量 | 平成29年度 | 27,565 千m ³ | 51,587 千m ³ | 79,152 千m ³ |
| | 平成28年度 | 26,091 千m ³ | 51,259 千m ³ | 77,350 千m ³ |
| | 差引増減 | 1,474 千m ³ | 328 千m ³ | 1,802 千m ³ |
| | 前年度に対する割合 | 105.6 % | 100.6 % | 102.3 % |

(注) ・一日最大配水量の合計欄の数値は、桜井浄水場・御所浄水場を合わせた一日総配水量の最大値である。
・表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

県営水道の水利権量は、宇陀川系統で1.6 m³/秒、吉野川系統で4.57 m³/秒、合計6.17 m³/秒であり、安定的な水道水源を確保している。

(市町村総配水量に占める県営水道配水量の割合)

| 区 分 | 市町村総配水量 | 県営水道配水量 | 市町村総配水量に占める 県営水道配水量の割合 |
|--------|-------------------------|------------------------|---------------------------|
| 平成29年度 | 145,404 千m ³ | 79,152 千m ³ | 54.4 % |
| 平成28年度 | 145,412 千m ³ | 77,350 千m ³ | 53.2 % |
| 差引増減 | △7 千m ³ | 1,802 千m ³ | — |

(注) ・市町村総配水量(県水道局の報告数値)について、平成29年度の数値は速報値であり、平成28年度の数値は確定値である。
・表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

市町村の総配水量は 145,404 千 m^3 と、前年度に比べ 7 千 m^3 (0.0 %) わずかに減少し、一方、県営水道の配水量は 79,152 千 m^3 と、前年度に比べ 1,802 千 m^3 (2.3 %) 増加した。そのため、市町村の総配水量に占める県営水道の配水量の割合は、54.4 %となり、前年度に比べ 1.2 ポイント増加した。

なお、平成 29 年度に実施された建設工事の主なものは、浄水設備では、桜井浄水場排水処理監視制御設備更新工事、桜井浄水場無停電電源装置更新工事等であり、送水設備では、御所市櫛羅配水エリア工事、生駒市第 3 ブランチ工事、王寺町北葛線送水管（王寺バイパス管）工事等である。

(2) 経営状況

(単位：千円) 【税抜き】

| 区 分 | 平成 29 年度 (A) | 平成 28 年度 (B) | 増減 (A-B) |
|-----------------------|--------------|--------------|-----------|
| 営 業 収 益 | 9,684,191 | 9,554,935 | 129,256 |
| 営 業 費 用 | 8,286,135 | 8,424,333 | △ 138,198 |
| 営 業 利 益 | 1,398,056 | 1,130,602 | 267,454 |
| 営 業 外 収 益 | 1,239,165 | 1,273,460 | △ 34,296 |
| 営 業 外 費 用 | 736,869 | 839,008 | △ 102,140 |
| 経 常 利 益 | 1,900,352 | 1,565,054 | 335,298 |
| 特 別 利 益 | — | 98,583 | △ 98,583 |
| 当 年 度 純 利 益 | 1,900,352 | 1,663,637 | 236,715 |
| 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 | 4,711 | 1,074 | 3,637 |
| 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 1,905,063 | 1,664,711 | 240,352 |

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

平成 29 年度の経営状況は、営業収益 96 億 8,419 万円に対し、営業費用 82 億 8,614 万円で、営業利益は 13 億 9,806 万円となった。営業外収益は 12 億 3,916 万円となり、営業外費用は 7 億 3,687 万円となったことから、経常利益は 19 億 35 万円となった。これらにより、当年度純利益は 19 億 35 万円となり、前年度繰越利益剰余金 471 万円を加えた平成 29 年度の未処分利益剰余金は 19 億 506 万円となった。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書は、本事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しており、また、事業の管理運営についてもその目的に従い、おおむね適正に執行されていると認められた。

2 審査の意見

本年度の経営状況は、営業収益は、市町村水道の水源の県営水道への転換（以下、「県水転換」という。）が進むなどしたため、市町村への配水量（有収水量）が増加したことから配水収益が増加したこと等により、前年度に比べ1億2,926万円増加した。営業費用は、資産減耗費及び減価償却費が減少したこと等により、前年度に比べ1億3,820万円減少した。その結果、営業利益は13億9,806万円となり、前年度に比べ2億6,745万円増加した。

営業外収益は、受取利息及び配当金及び長期前受金戻入が減少したこと等により12億3,916万円となり、営業外費用は、企業債の残高が償還の進行に伴い減少したため支払利息が減少したこと等により7億3,687万円となり、その結果、経常利益は19億35万円となった。

これらにより、当年度純利益は19億35万円となり、前年度に比べ2億3,671万円増加した。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、19億506万円となり、前年度に比べ2億4,035万円増加した。

以上のこと及び後述の経営分析からみて、平成29年度の経営状況は前年度の水準よりも向上したと認められる。

県営水道においては、今後の水需要について、県水転換が進むことから当面増加が見込まれるものの、中長期的には県人口の減少、県民の節水意識の向上等により減少が見込まれ、経費面についても、県水転換に伴う工事費、水道施設の老朽化に伴う更新費等多額な経費が見込まれることから、水道事業を取り巻く環境は、今後更に厳しさを増していくと思われる。

このような状況のもと、「県域水道ビジョン」及び「奈良県営水道“ぷらん2019”」に基づき、市町村水道を含めた県域全体での水道資産の最適化を図るために、県水転換、県営水道と市町村水道との直結配水、水道広域化の取組等の県域水道におけるファシリティマネジメントが進められている。平成29年度内には、新たに平群町、川西町、田原本町及び王寺町において水道の水源に占める県営水道の割合が100%となるとともに、桜井市、御所市等においても県水転換に向けた取組が進展している。また、平成28年度に積み立てた県域水道ファシリティマネジメント推進積立金等を財源として、県水転換に向けた送水設備整備工事等を実施した。さらに、県域水道ファシリティマネジメントをより進化させ、水道の一体化を推進するために「県域水道一体化の目指す姿と方向性」を提示したところである。

県営水道においては、引き続き、水需要の中長期的動向を見極めつつ、健全経営を確保し、県営水道を軸とした市町村との連携・協力体制の強化を図り、県民への安全で良質な水の廉価で安定的な供給に努められたい。

また、将来的に負担が見込まれる老朽管の更新等には、長期にわたり多額な経費が必要となるので、円滑かつ計画的に対応するため、引き続き、所要事業費及び財源の確保の検討を着実に進められたい。

第3 決算の概要

I 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出について

収入

(単位：円、%) 【税込み】

| 科 目 | 予 算 額 (A) | 決 算 額 (B) | 予算額に比べ 決算額の増減 (B)－(A) | 収入率 (B)/(A) × 100 |
|-------|----------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|
| 事業収益 | 11,637,298,000 | 11,698,105,476 | 60,807,476 | 100.5 |
| 営業収益 | 10,419,569,000 | 10,458,926,232 | 39,357,232 | 100.4 |
| 営業外収益 | 1,217,729,000 | 1,239,179,244 | 21,450,244 | 101.8 |

支出

(単位：円、%) 【税込み】

| 科 目 | 予 算 額 (A) | 決 算 額 (B) | 繰越額 (C) | 不用額 (A)－(B)－(C) | 執行率 (B)/(A) × 100 |
|-------|----------------|---------------|------------|--------------------|-------------------------|
| 事業費 | 10,537,778,000 | 9,674,939,739 | 0 | 862,838,261 | 91.8 |
| 営業費用 | 9,296,733,000 | 8,440,645,984 | 0 | 856,087,016 | 90.8 |
| 営業外費用 | 1,236,045,000 | 1,234,293,755 | 0 | 1,751,245 | 99.9 |
| 予備費 | 5,000,000 | 0 | 0 | 5,000,000 | 0.0 |

収益的収入の決算額は、116億9,811万円となり、予算額116億3,730万円に比べ6,081万円(0.5%)上回った。これは主として、営業収益において、配水量が予定水量を上回ったことにより有収水量が増加し、配水収益が増加したこと等による。

収益的支出の決算額は、96億7,494万円となり、予算額105億3,778万円に比べ8億6,284万円(8.2%)下回った。これは主として、営業費用の原水浄水及び送水費において、薬品費、修繕費及び動力費が減少したこと等による。

(2) 資本的収入及び支出について

収入

(単位：円、%) 【税込み】

| 科 目 | 予 算 額 (A) | 決 算 額 (B) | 予算額に比べ 決算額の増減 (B)－(A) | 収入率 (B)/(A) × 100 |
|------------|--------------|--------------|-----------------------------|-------------------------|
| 資本的収入 | 882,847,000 | 754,323,695 | △ 128,523,305 | 85.4 |
| 他会計からの助成金 | 874,977,000 | 746,588,000 | △ 128,389,000 | 85.3 |
| 一般会計からの出資金 | 439,800,000 | 439,800,000 | 0 | 100.0 |
| 一般会計からの補助金 | 435,177,000 | 306,788,000 | △ 128,389,000 | 70.5 |
| 雑 入 | 7,870,000 | 7,735,695 | △ 134,305 | 98.3 |
| 貸付金元金収入 | 7,850,000 | 7,725,103 | △ 124,897 | 98.4 |
| 雑 入 | 20,000 | 10,592 | △ 9,408 | 53.0 |

支出

(単位：円、%) 【税込み】

| 科 目 | 予 算 額 (A) | 決 算 額 (B) | 繰越額 (C) | 不用額 (A)－(B)－(C) | 執行率 (B)/(A) × 100 |
|-----------|---------------|---------------|-------------|--------------------|-------------------------|
| 資本的支出 | 6,270,133,000 | 5,034,375,541 | 748,000,000 | 487,757,459 | 80.3 |
| 建設改良費 | 3,153,063,000 | 1,917,885,868 | 748,000,000 | 487,177,132 | 60.8 |
| 企業債償還金 | 3,091,070,000 | 3,091,069,393 | 0 | 607 | 100.0 |
| 国庫補助金等返還金 | 26,000,000 | 25,420,280 | 0 | 579,720 | 97.8 |

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 42 億 8,005 万円については、消費税等資本的収支調整額 1 億 2,088 万円、減債積立金 6,000 万円、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金 3 億 715 万円及び損益勘定留保資金 37 億 9,202 万円で補填されている。

資本的収入の決算額は、7 億 5,432 万円となり、予算額 8 億 8,285 万円に比べ 1 億 2,852 万円下回った。これは、桜井市、生駒市等の県水転換に伴う送水設備工事等を翌年度に繰り越した事等により、一般会計からの補助金が 1 億 2,839 万円減少した事等による。

資本的支出の決算額は、50 億 3,438 万円となり、予算額 62 億 7,013 万円に比べ 12 億 3,576 万円下回った。これは、建設改良費において、7 億 4,800 万円を翌年度に繰り越したことや、更新工事及び改良工事並びに長期貸付金の執行残等により不用額が 4 億 8,776 万円生じたことによる。

Ⅱ 経 営 成 績

比較損益計算書

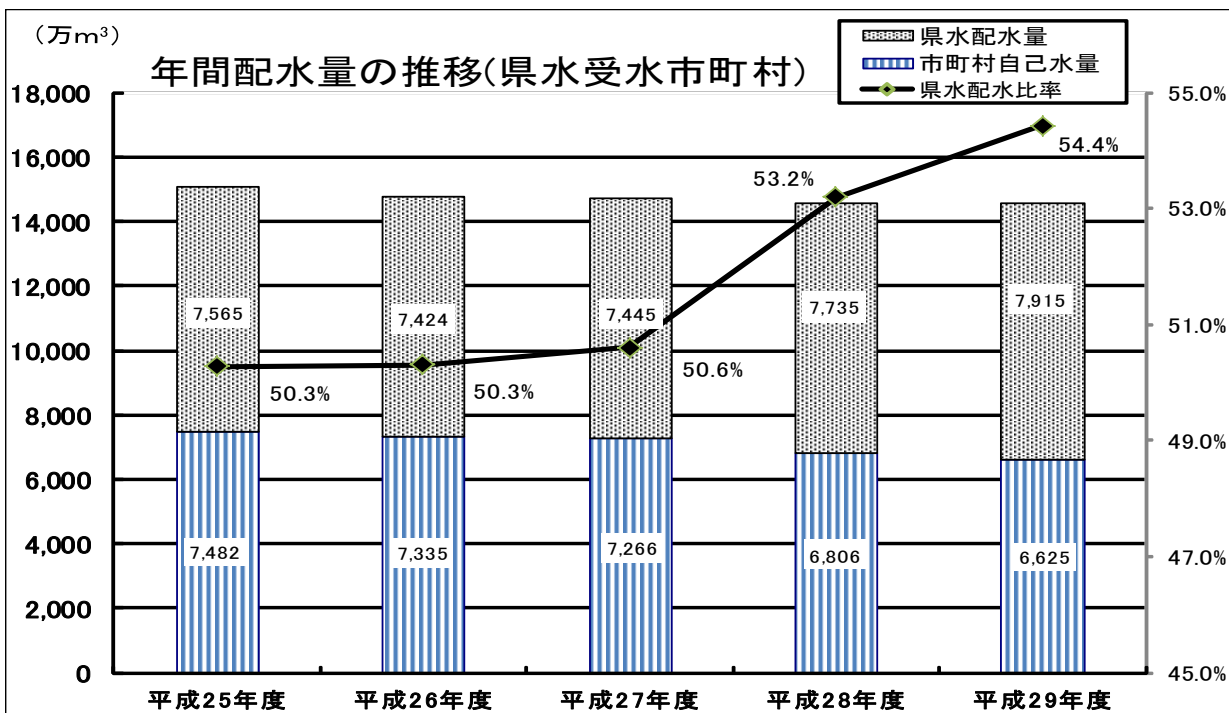
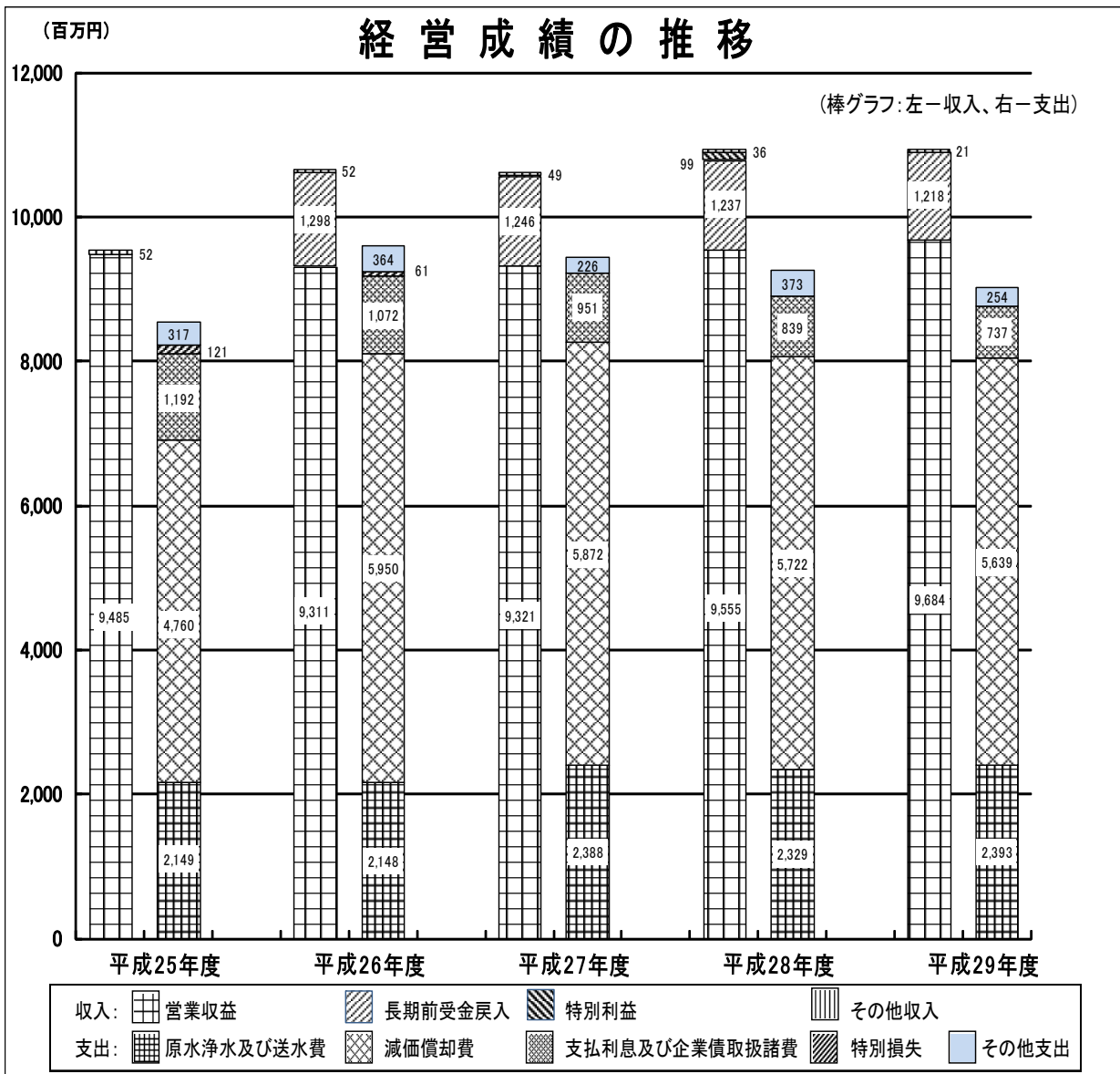
(単位:円、%)【税抜き】

| 区 分 | 平成29年度 (A) | 平成28年度 (B) | 比較増減額 (C)=(A)-(B) | 増減率 (C)/(B)×100 |
|---------------|----------------|----------------|----------------------|--------------------|
| 営業収益 | 9,684,191,068 | 9,554,935,190 | 129,255,878 | 1.4 |
| 配水収益 | 9,681,933,620 | 9,544,034,730 | 137,898,890 | 1.4 |
| 受託工事収益 | 2,257,448 | 10,900,460 | △ 8,643,012 | △ 79.3 |
| 営業費用 | 8,286,135,233 | 8,424,333,137 | △ 138,197,904 | △ 1.6 |
| 原水浄水及び送水費 | 2,393,286,793 | 2,329,235,479 | 64,051,314 | 2.7 |
| 受託工事費 | 2,257,448 | 10,900,461 | △ 8,643,013 | △ 79.3 |
| 総 係 費 | 177,564,487 | 167,241,221 | 10,323,266 | 6.2 |
| 減価償却費 | 5,638,783,126 | 5,722,059,673 | △ 83,276,547 | △ 1.5 |
| 資産減耗費 | 74,243,379 | 194,896,303 | △ 120,652,924 | △ 61.9 |
| 営業利益 | 1,398,055,835 | 1,130,602,053 | 267,453,782 | 23.7 |
| 営業外収益 | 1,239,164,573 | 1,273,460,103 | △ 34,295,530 | △ 2.7 |
| 受取利息及び配当金 | 20,310,891 | 35,392,008 | △ 15,081,117 | △ 42.6 |
| 長期前受金戻入 | 1,218,135,247 | 1,237,306,161 | △ 19,170,914 | △ 1.5 |
| 雑 収 益 | 718,435 | 761,934 | △ 43,499 | △ 5.7 |
| 営業外費用 | 736,868,522 | 839,008,131 | △ 102,139,609 | △ 12.2 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 736,851,843 | 838,929,727 | △ 102,077,884 | △ 12.2 |
| 雑 支 出 | 16,679 | 78,404 | △ 61,725 | △ 78.7 |
| 経常利益 | 1,900,351,886 | 1,565,054,025 | 335,297,861 | 21.4 |
| 特別利益 | - | 98,583,065 | △ 98,583,065 | 皆減 |
| 固定資産売却益 | - | 98,583,065 | △ 98,583,065 | 皆減 |
| 当年度純利益 | 1,900,351,886 | 1,663,637,090 | 236,714,796 | 14.2 |
| 前年度繰越利益剰余金 | 4,711,268 | 1,074,178 | 3,637,090 | 338.6 |
| 当年度未処分利益剰余金 | 1,905,063,154 | 1,664,711,268 | 240,351,886 | 14.4 |
| 総 収 益 | 10,923,355,641 | 10,926,978,358 | △ 3,622,717 | △0.0 |
| 総 費 用 | 9,023,003,755 | 9,263,341,268 | △ 240,337,513 | △ 2.6 |

営業収益は96億8,419万円で、前年度に比べ1億2,926万円増加した。これは主として、平群町、川西町、田原本町及び王寺町において水道の水源に占める県営水道の割合が100%になるとともに、桜井市、御所市等においても県水転換に向けた取組が進展したこと等により、配水収益が増加したことによる。営業費用は82億8,614万円で、前年度に比べ1億3,820万円減少した。これは主として、修繕費の増加等により原水浄水及び送水費が増加したものの、資産減耗費及び減価償却費が大幅に減少したことによる。その結果、営業利益は13億9,806万円となり、前年度に比べ2億6,745万円増加した。

営業外収益は12億3,916万円で、前年度に比べ3,430万円減少した。これは主として、長期前受金戻入が減少したこと、預貯金利率の低下により受取利息及び配当金が減少したこと等による。営業外費用は7億3,687万円で、前年度に比べ1億214万円減少した。これは主として、企業債の償還が進んだことにより支払利息及び企業債取扱諸費が減少したこと等による。

以上の結果、当年度純利益は19億35万円となり、前年度に比べ2億3,671万円増加した。



Ⅲ 財 政 状 態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円、%)【税抜き】

| 科 目 | 平成29年度末 | | 平成28年度末 | | 比 較 増 減 | |
|-----------------------------|------------------------|-------------|------------------------|-------------|------------------------|----------------|
| | 金 額 (A) | 構 成 比率 | 金 額 (B) | 構 成 比率 | 金 額 (C)=(A)-(B) | 増減率 (C)/(B) |
| 固 定 資 産 | 133,451,006,652 | 86.6 | 137,430,796,292 | 87.9 | △ 3,979,789,640 | △ 2.9 |
| 有形固定資産 | 84,478,807,817 | 54.8 | 87,459,524,861 | 55.9 | △ 2,980,717,044 | △ 3.4 |
| 土 地 | 6,636,913,495 | 4.3 | 6,636,913,495 | 4.2 | 0 | 0.0 |
| 建 物 | 8,593,872,710 | 5.6 | 8,499,270,014 | 5.4 | 94,602,696 | 1.1 |
| (△)建 物 減価償却累計額 | 4,673,142,919 | 3.0 | 4,493,384,947 | 2.9 | 179,757,972 | 4.0 |
| 構 築 物 | 161,085,546,868 | 104.6 | 160,482,223,733 | 102.6 | 603,323,135 | 0.4 |
| (△)構 築 物 減価償却累計額 | 99,364,598,351 | 64.5 | 96,528,272,174 | 61.7 | 2,836,326,177 | 2.9 |
| 機 械 及 び 装 置 | 42,372,690,234 | 27.5 | 42,423,177,977 | 27.1 | △ 50,487,743 | △ 0.1 |
| (△)機 械 及 び 装 置 減価償却累計額 | 31,467,414,112 | 20.4 | 30,540,996,070 | 19.5 | 926,418,042 | 3.0 |
| 車 両 運 搬 具 | 62,356,387 | 0.0 | 61,861,025 | 0.0 | 495,362 | 0.8 |
| (△)車 両 運 搬 具 減価償却累計額 | 54,450,980 | 0.0 | 53,199,452 | 0.0 | 1,251,528 | 2.4 |
| 工 具 器 具 及 び 備 品 | 427,402,547 | 0.3 | 437,039,147 | 0.3 | △ 9,636,600 | △ 2.2 |
| (△)工 具 器 具 及 び 備品減価償却累計額 | 349,139,406 | 0.2 | 354,439,208 | 0.2 | △ 5,299,802 | △ 1.5 |
| リ ー ス 資 産 | 4,407,783 | 0.0 | 4,407,783 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| (△)リ ー ス 資 産 減価償却累計額 | 4,156,552 | 0.0 | 4,031,547 | 0.0 | 125,005 | 3.1 |
| 建 設 仮 勘 定 | 1,208,520,113 | 0.8 | 888,955,085 | 0.6 | 319,565,028 | 35.9 |
| 無 形 固 定 資 産 | 48,680,923,938 | 31.6 | 49,782,171,431 | 31.8 | △ 1,101,247,493 | △ 2.2 |
| ダ ム 使 用 権 | 48,679,834,898 | 31.6 | 49,780,719,811 | 31.8 | △ 1,100,884,913 | △ 2.2 |
| 施 設 利 用 権 | 1,089,040 | 0.0 | 1,451,620 | 0.0 | △ 362,580 | △ 25.0 |
| 投 資 | 291,274,897 | 0.2 | 189,100,000 | 0.1 | 102,174,897 | 54.0 |
| 出 資 金 | 32,500,000 | 0.0 | 32,500,000 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 長 期 貸 付 金 | 258,774,897 | 0.2 | 156,600,000 | 0.1 | 102,174,897 | 65.2 |
| 流 動 資 産 | 20,569,135,655 | 13.4 | 18,920,398,246 | 12.1 | 1,648,737,409 | 8.7 |
| 現 金 預 金 | 19,789,579,417 | 12.8 | 18,016,694,516 | 11.5 | 1,772,884,901 | 9.8 |
| 未 収 金 | 676,738,938 | 0.4 | 860,989,003 | 0.6 | △ 184,250,065 | △ 21.4 |
| 貯 蔵 品 | 47,058,038 | 0.0 | 42,714,727 | 0.0 | 4,343,311 | 10.2 |
| 前 払 金 | 55,759,262 | 0.0 | 0 | 0.0 | 55,759,262 | 皆増 |
| 資 産 合 計 | 154,020,142,307 | 100 | 156,351,194,538 | 100 | △ 2,331,052,231 | △ 1.5 |

(単位：円、%)【税抜き】

| 科 目 | 平成29年度末 | | 平成28年度末 | | 比較増減 | | |
|------------------|------------------------|-----------------------|------------------------|-----------------------|------------------------|------------------------|--------------|
| | 金額 (A) | 構成 比率 | 金額 (B) | 構成 比率 | 金額 (C)=(A)-(B) | 増減率 (C)/(B) | |
| 負 債 の 部 | 固定負債 | 35,260,768,618 | 22.9 | 38,496,403,935 | 24.6 | △ 3,235,635,317 | △ 8.4 |
| | 企業債 | 28,189,563,693 | 18.3 | 31,296,420,801 | 20.0 | △ 3,106,857,108 | △ 9.9 |
| | リース債務 | 0 | 0.0 | 65,188 | 0.0 | △ 65,188 | 皆減 |
| | 引当金 | 7,071,204,925 | 4.6 | 7,199,917,946 | 4.6 | △ 128,713,021 | △ 1.8 |
| | 退職給付引当金 | 1,176,282,260 | 0.8 | 1,197,638,281 | 0.8 | △ 21,356,021 | △ 1.8 |
| | 修繕引当金 | 676,028,005 | 0.4 | 676,028,005 | 0.4 | 0 | 0.0 |
| | 特別修繕引当金 | 5,209,376,000 | 3.4 | 5,316,733,000 | 3.4 | △ 107,357,000 | △ 2.0 |
| | 環境安全対策引当金 | 9,518,660 | 0.0 | 9,518,660 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 流動負債 | 4,685,811,700 | 3.0 | 5,184,612,973 | 3.3 | △ 498,801,273 | △ 9.6 |
| | 企業債 | 3,106,857,108 | 2.0 | 3,091,069,393 | 2.0 | 15,787,715 | 0.5 |
| | リース債務 | 65,188 | 0.0 | 239,209 | 0.0 | △ 174,021 | △ 72.7 |
| | 未払金 | 1,374,418,389 | 0.9 | 1,920,980,756 | 1.2 | △ 546,562,367 | △ 28.5 |
| | 未払費用 | 30,520,393 | 0.0 | 33,394,373 | 0.0 | △ 2,873,980 | △ 8.6 |
| | 引当金 | 164,394,543 | 0.1 | 131,294,953 | 0.1 | 33,099,590 | 25.2 |
| | 賞与引当金 | 48,064,543 | 0.0 | 47,688,953 | 0.0 | 375,590 | 0.8 |
| | 特別修繕引当金 | 116,330,000 | 0.1 | 83,606,000 | 0.1 | 32,724,000 | 39.1 |
| | その他流動負債 | 9,556,079 | 0.0 | 7,634,289 | 0.0 | 1,921,790 | 25.2 |
| | 繰延収益 | 33,848,430,632 | 22.0 | 34,785,198,159 | 22.2 | △ 936,767,527 | △ 2.7 |
| | 長期前受金 | 61,485,157,211 | 39.9 | 61,313,218,624 | 39.2 | 171,938,587 | 0.3 |
| | (△)収益化累計額 | 27,636,726,579 | 17.9 | 26,528,020,465 | 17.0 | 1,108,706,114 | 4.2 |
| 負債合計 | 73,795,010,950 | 47.9 | 78,466,215,067 | 50.2 | △ 4,671,204,117 | △ 6.0 | |
| 資 本 の 部 | 資本金 | 71,332,071,628 | 46.3 | 70,525,123,628 | 45.1 | 806,948,000 | 1.1 |
| | 資本金 | 71,332,071,628 | 46.3 | 70,525,123,628 | 45.1 | 806,948,000 | 1.1 |
| | 剰余金 | 8,893,059,729 | 5.8 | 7,359,855,843 | 4.7 | 1,533,203,886 | 20.8 |
| | 資本剰余金 | 1,115,144,575 | 0.7 | 1,115,144,575 | 0.7 | 0 | 0.0 |
| | 国庫補助金 | 364,665,015 | 0.2 | 364,665,015 | 0.2 | 0 | 0.0 |
| | 受贈財産評価額 | 424,955 | 0.0 | 424,955 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 寄付金 | 750,000,000 | 0.5 | 750,000,000 | 0.5 | 0 | 0.0 |
| | その他資本剰余金 | 54,605 | 0.0 | 54,605 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 利益剰余金 | 7,777,915,154 | 5.0 | 6,244,711,268 | 4.0 | 1,533,203,886 | 24.6 |
| | 減債積立金 | 90,000,000 | 0.1 | 60,000,000 | 0.0 | 30,000,000 | 50.0 |
| | 経営安定化積立金 | 3,400,000,000 | 2.2 | 3,400,000,000 | 2.2 | 0 | 0.0 |
| | 県域水道ファシリティマネジメント推進積立金 | 2,382,852,000 | 1.5 | 1,120,000,000 | 0.7 | 1,262,852,000 | 112.8 |
| | 当年度未処分利益剰余金 | 1,905,063,154 | 1.2 | 1,664,711,268 | 1.1 | 240,351,886 | 14.4 |
| | 資本合計 | 80,225,131,357 | 52.1 | 77,884,979,471 | 49.8 | 2,340,151,886 | 3.0 |
| 負債・資本合計 | 154,020,142,307 | 100 | 156,351,194,538 | 100 | △ 2,331,052,231 | △ 1.5 | |

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

ア 資産の部

| 平成 29 年度末残高(円) (A) | 平成 28 年度末残高(円) (B) | 比較増減額(円) (C)=(A)-(B) | 前年度末残高に 対する増減率(%) (C)/(B)×100 |
|-----------------------|-----------------------|-------------------------|-------------------------------------|
| 154,020,142,307 | 156,351,194,538 | △ 2,331,052,231 | △ 1.5 |

前年度末残高に比べ、23 億 3,105 万円減少した。これは、現金預金等の増加により流動資産が 16 億 4,874 万円増加した一方、減価償却の進行等により固定資産が 39 億 7,979 万円減少したことによる。

イ 負債の部

| 平成 29 年度末残高(円) (A) | 平成 28 年度末残高(円) (B) | 比較増減額(円) (C)=(A)-(B) | 前年度末残高に 対する増減率(%) (C)/(B)×100 |
|-----------------------|-----------------------|-------------------------|-------------------------------------|
| 73,795,010,950 | 78,466,215,067 | △ 4,671,204,117 | △ 6.0 |

前年度末残高に比べ、46 億 7,120 万円減少した。これは、企業債を 30 億 9,107 万円償還し、未払金が 5 億 4,656 万円減少するなどしたため、固定負債が 32 億 3,564 万円減少し、流動負債が 4 億 9,880 万円減少したこと、償却資産の取得及び改良に伴い交付された国庫補助金（長期前受金として負債に計上）について減価償却見合いの収益化が進んだことにより、繰延収益が 9 億 3,677 万円減少したことによる。

ウ 資本の部

| 平成 29 年度末残高(円) (A) | 平成 28 年度末残高(円) (B) | 比較増減額(円) (C)=(A)-(B) | 前年度末残高に 対する増減率(%) (C)/(B)×100 |
|-----------------------|-----------------------|-------------------------|-------------------------------------|
| 80,225,131,357 | 77,884,979,471 | 2,340,151,886 | 3.0 |

前年度末残高に比べ、23 億 4,015 万円増加した。これは、一般会計からの出資金の受入、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金の組入等により資本金が 8 億 695 万円増加したこと、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金及び当年度未処分利益剰余金の増加等により剰余金が 15 億 3,320 万円増加したことによる。

(2) 剰余金計算書

ア 利益剰余金の部

| 区 分 | 金 額 (円) |
|-----------------------|---------------|
| 減債積立金 | 90,000,000 |
| 経営安定化積立金 | 3,400,000,000 |
| 県域水道ファシリティマネジメント推進積立金 | 2,382,852,000 |
| 積立金合計 | 5,872,852,000 |
| 未処分利益剰余金 | |
| 前年度未処分利益剰余金 | 1,664,711,268 |
| 前年度利益剰余金処分額 | 1,660,000,000 |
| 繰越利益剰余金年度末残高 | 4,711,268 |
| 当年度純利益 | 1,900,351,886 |
| 当年度未処分利益剰余金 | 1,905,063,154 |

前年度未処分利益剰余金 16 億 6,000 万円の処分により、減債積立金 9,000 万円、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金 15 億 7,000 万円を積み立てた。

当年度未処分利益剰余金は、繰越利益剰余金年度末残高 471 万円に当年度純利益 19 億 35 万円を加え、19 億 506 万円となった。

イ 資本剰余金の部

| 区 分 | 金 額 (円) |
|------------|---------------|
| 前年度末残高 | 1,115,144,575 |
| 当年度発生高 | 0 |
| 当年度処分額 | 0 |
| 翌年度繰越資本剰余金 | 1,115,144,575 |

翌年度繰越資本剰余金 11 億 1,514 万円については年度内の増減がなく、同額を次期に繰り越した。

(3) 剰余金処分計算書

| 区 分 | 金 額 (円) |
|-----------------------|---------------|
| 当年度未処分利益剰余金 | 1,905,063,154 |
| 利益剰余金処分額 | |
| 減債積立金 | 100,000,000 |
| 県域水道ファシリティマネジメント推進積立金 | 1,800,000,000 |
| 翌年度繰越利益剰余金 | 5,063,154 |

当年度未処分利益剰余金 19 億 506 万円の処分については、拡張事業等に伴い発行した企業債の償還に充てるため、奈良県水道用水供給事業の設置等に関する条例（昭和 42 年 3 月奈良県条例第 38 号）第 4 条第 1 項の規定に基づく減債積立金として 1 億円を、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金として 18 億円を積み立て、残額 506 万円を翌年度へ繰越利益剰余金として繰り越す案を県議会に提出することとしている。

Ⅳ キャッシュ・フロー計算書
(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

(単位:円)【税抜き】

| | | |
|----------|-----------------------------|-----------------|
| 1 | 業務活動によるキャッシュ・フロー | |
| | 当年度純利益 | 1,900,351,886 |
| | 減価償却費 | 5,638,783,126 |
| | 固定資産除却費(資金移動を伴わないもの) | 74,243,379 |
| | 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △ 21,356,021 |
| | 特別修繕引当金の増減額(△は減少) | △ 74,633,000 |
| | 賞与引当金の増減額(△は減少) | 375,590 |
| | 長期前受金戻入額 | △ 1,218,135,247 |
| | 受取利息及び受取配当金 | △ 20,935,340 |
| | 支払利息及び企業債取扱諸費 | 739,725,823 |
| | 未収金の増減額(△は増加) | 184,250,065 |
| | 貯蔵品の増減額(△は増加) | △ 4,343,311 |
| | 前払金の増減額 (△は増加) | △ 55,759,262 |
| | 未払金の増減額(△は減少) | △ 546,562,367 |
| | 未払費用の増減額(△は減少) | △ 2,873,980 |
| | 預かり金の増減額(△は減少) | 1,921,790 |
| | 小計 | 6,595,053,131 |
| | 受取利息及び受取配当金 | 20,935,340 |
| | 支払利息及び企業債取扱諸費 | △ 739,725,823 |
| | 業務活動によるキャッシュ・フロー | 5,876,262,648 |
| 2 | 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| | 固定資産の取得による支出 | △ 1,631,061,968 |
| | 国庫補助金等による収入 | 281,367,720 |
| | 長期貸付金の貸付による支出 | △ 109,900,000 |
| | 長期貸付金の回収による収入 | 7,725,103 |
| | 一般会計からの繰入金による収入 | 439,800,000 |
| | 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,012,069,145 |
| 3 | 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| | 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 3,091,069,393 |
| | リース債務の返済による支出 | △ 239,209 |
| | 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 3,091,308,602 |
| | 資金増減額 | 1,772,884,901 |
| | 資金期首残高 | 18,016,694,516 |
| | 資金期末残高 | 19,789,579,417 |

当年度におけるキャッシュ・フローの資金増減額は 17 億 7,288 万 4,901 円で、この額と資金期首残高 180 億 1,669 万 4,516 円との合計額である資金期末残高 197 億 8,957 万 9,417 円は、貸借対照表の現金預金残高と一致している。

第4 資金不足比率及び経営分析

1 地方財政健全化法による資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定による平成 29 年度奈良県水道用水供給事業費特別会計の資金不足比率は次のとおりであり、資金不足は発生していない。

| 水道用水供給事業資金不足比率 | 経営健全化基準 |
|--|---|
| <p style="text-align: center;">—</p> <p>(H 28 : —)</p> <p>(H 27 : —)</p> | <p>20 %</p> <p>※資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合は、議会の議決を経て経営健全化計画を策定しなければならない。その公表、総務大臣への報告、経営健全化計画実施状況の議会報告・公表が求められる。実施状況を踏まえ、総務大臣は必要な勧告をすることができる。</p> |

$$\text{※ 資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額} \dots (\text{流動負債} + \text{建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高} - \text{流動資産}) - \text{解消可能資金不足額}}{\text{事業の規模} \dots \text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}}$$

2 経営分析

経営分析については、その主なものは次表のとおりである。

| 分析項目 | | 算式 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 全国平均 28年度 |
|----------------|-----------------|---|---------|-------|-------|-------|-------|--------------|
| 損益 比率 | 総収支比率(%) | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ | 111.7 | 111.1 | 112.5 | 118.0 | 121.1 | 114.7 |
| | 営業収支比率(%) | $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ | 131.3 | 110.1 | 109.8 | 113.4 | 116.9 | 108.1 |
| 資産 構成 比率 | 自己資本 構成比率(%) | $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ | 70.3 | 68.2 | 70.1 | 72.1 | 74.1 | 73.8 |
| | 流動比率(%) | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 1,677.4 | 292.7 | 313.5 | 364.9 | 439.0 | 278.1 |
| 業務 比率 | 有収率(%) | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ | 99.9 | 99.3 | 99.8 | 100.0 | 99.1 | 99.5 |
| | 施設利用率(%) | $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ | 47.2 | 46.6 | 46.3 | 48.2 | 49.7 | 63.0 |
| 収益性 比率 | 売上高 経常利益率(%) | $\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ | 11.8 | 12.1 | 12.7 | 16.4 | 19.6 | 15.3 |
| | 総資産回転率(回) | $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{総資産} - \text{建設仮勘定}} \times 100$ (期首・期末の平均値) | 0.050 | 0.056 | 0.058 | 0.061 | 0.063 | 0.065 |

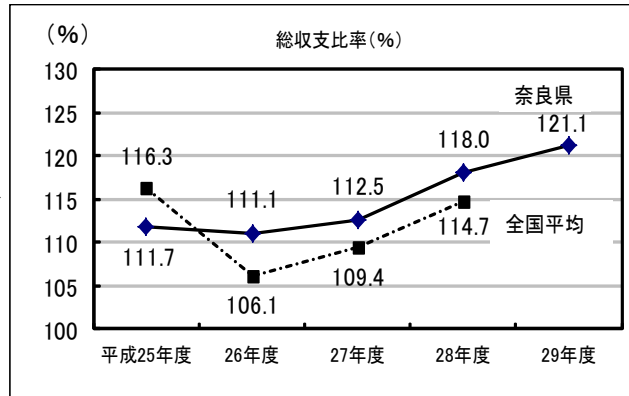
(全国平均は、地方公営企業決算状況調査の府県営用水供給事業の平均値である。)

(1) 損益比率

ア 総収支比率

経営の損益収支の状況を示すもの

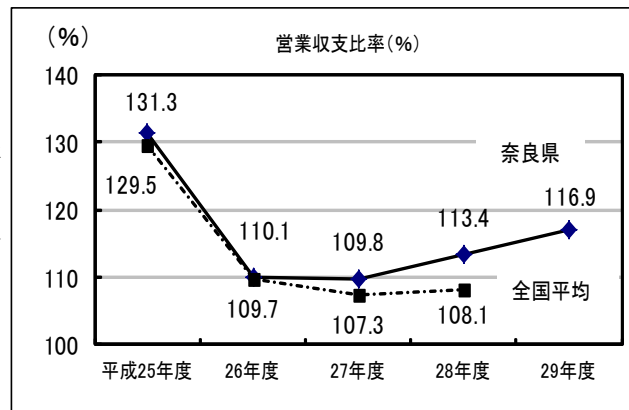
総収益、総費用共に減少したが、総収益の減少率が総費用の減少率を下回ったため、前年度に比べ3.1ポイント上昇した。



イ 営業収支比率

営業費用に対する営業収益の割合を示すもの

配水収益の増加により営業収益が増加し、営業費用が減少したため、前年度に比べ3.5ポイント上昇した。

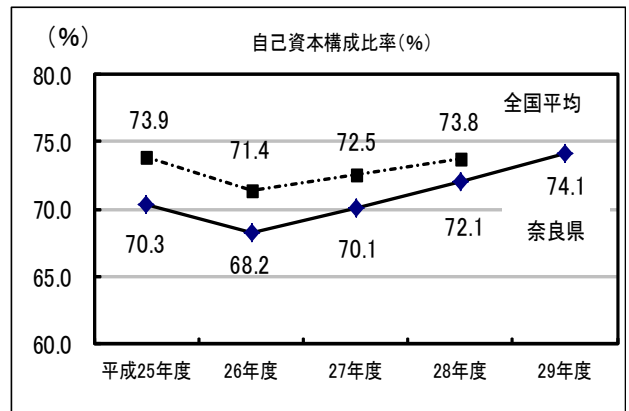


(2) 資産比率

ア 自己資本構成比率

総資本に対する資本の充実度を示すもの

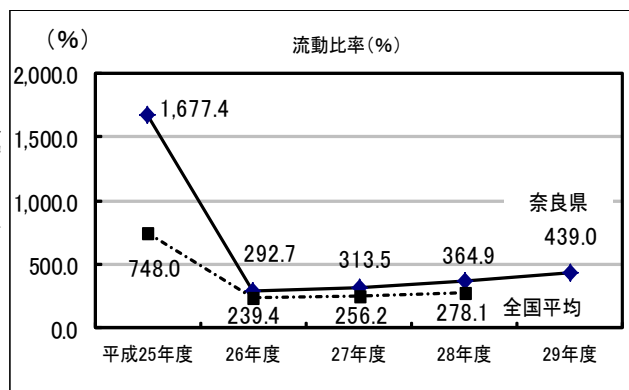
資本金、剰余金が共に増加し、企業債等の減少により負債が減少したため、前年度に比べ2.0ポイント上昇した。



イ 流動比率

短期債務に対する支払能力を示すもの

流動資産が増加し、未払金の減少等により流動負債が減少したため前年度に比べ74.1ポイント上昇した。

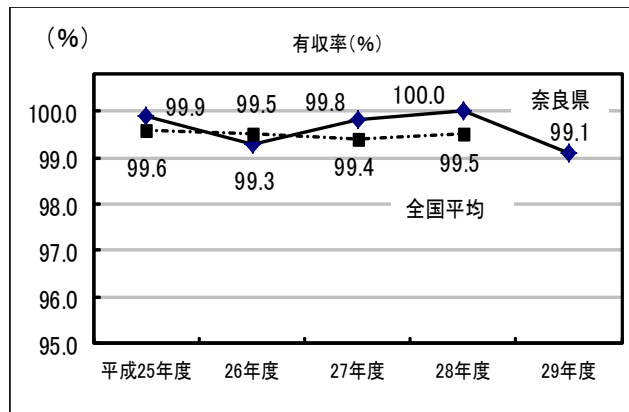


(3) 業務比率

ア 有収率

浄水場からの配水量に対する料金収入となる水量(有収水量)の割合により、業務の効率性を示すもの

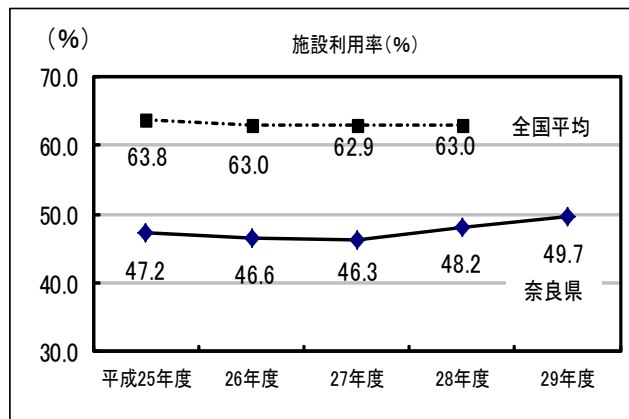
前年度に比べ 0.9 ポイント減少して、99.1 %となった。



イ 施設利用率

水道施設の配水能力に対する平均利用状況を示すもの

1日平均配水量が増加したことにより、前年度に比べ 1.5 ポイント上昇した。

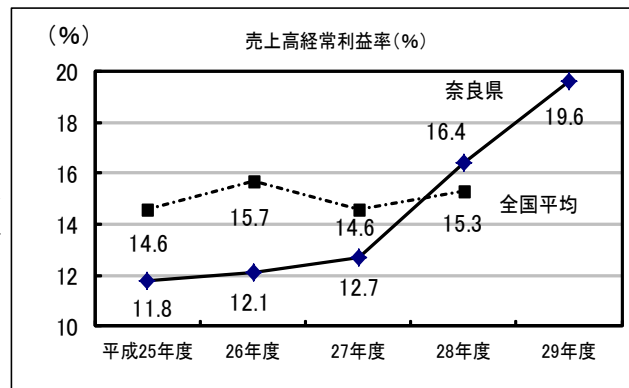


(4) 収益性比率

ア 売上高経常利益率

配水収益に占める経常利益の割合により、企業の収益力を示すもの

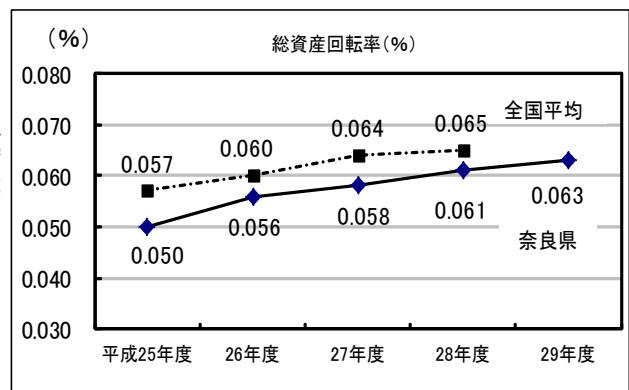
配水収益、経常利益共に増加したが、経常利益の増加率が配水収益の増加率を上回ったため、前年度に比べ 3.2 ポイント上昇した。



イ 総資産回転率 (建設仮勘定を除く)

配水収益をあげるために、総資産をどの程度効率的に活用したかを示すもの

配水収益が増加し、総資産が減少したため、前年度に比べ 0.002 ポイント上昇した。



【参 考】

全国の22府県営用水供給事業平均値を100とした場合の比較（平成28年度）

